

今週の為替相場見通し(2021年6月21日)

総括表	注	先週の値動き		今週の予想レンジ
		レンジ	終値	
米ドル	(円)	109.62 ~ 110.82	110.25	108.50 ~ 111.00
ユーロ (1ユーロ=)	(ドル) (円)	1.1847 ~ 1.2147 130.63 ~ 133.69	1.1869 130.70	1.1600 ~ 1.1900 129.00 ~ 132.00
英ポンド (1英ポンド=)	(ドル) (円)	1.3791 ~ 1.4132 * 152.00 ~ 155.49	1.3792 152.17	1.3650 ~ 1.3900 150.00 ~ 153.00
豪ドル (1豪ドル=)	(ドル) (円)	0.7478 ~ 0.7726 * 82.43 ~ 84.94	0.7478 82.44	0.7400 ~ 0.7750 81.50 ~ 85.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 晓洋

(1)今週の予想レンジ: 108.50 ~ 111.00 円

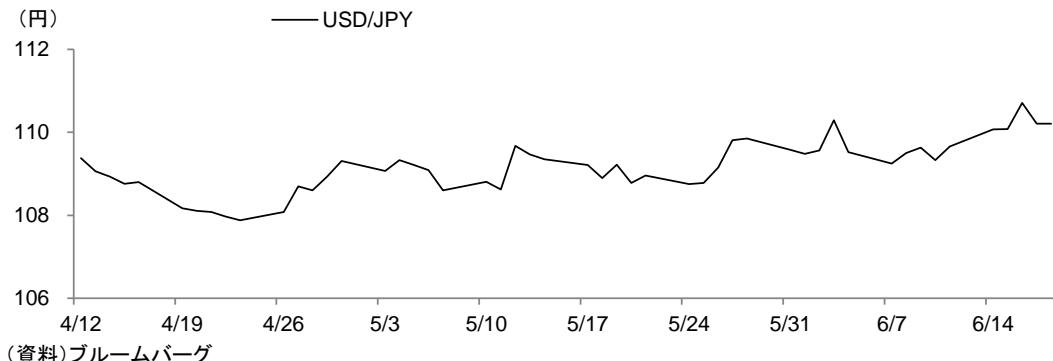
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週央に急上昇するもその後反落する展開。週初14日、109.70円付近でオープンしたドル/円は主要な経済指標の発表がない中、米長期金利上昇、およびFOMCを控えたポジション調整の動きからドル買い優勢となり110円台前半まで上昇後底堅く推移。15日は方向感に乏しく110円台前半での小幅レンジに終始。翌16日前半はFOMCを控えた様子見ムードからレンジ推移となった後、注目のFOMCの内容が政策金利現行維持となったものの、ドットチャートによる政策金利見通しの中央値が早期利上げを示唆するものであったことからドル買いが加速し、ドル/円も110円後半まで急伸した。17日もこの流れを引き継ぎ東京時間早々に110.82円と週高値を更新。しかし、3月31日につけた110.97円をバックに上値重く、米新規失業者保険申請件数の市場予想比増加も嫌気され、再び米金利が低下する流れにドル/円も110円台前半まで押し戻される展開となった。18日、日銀の金融政策決定会合は市場予想通り、現行金融政策の維持が発表され特段材料視はされず。本邦勢実需のドル買いにサポートされつつも、米金利低下を睨みながら上値は重く、クロス円の下落も相まってドル/円は109.95円まで下落。その後ブレードセントルイス連銀総裁が2022年中の利上げ見通しに言及したことによるサプライズからドルが全面高となる展開に一時110.48円まで反発するも、米株大幅下落と米金利の再低下を受けた売り戻しから110円前半に戻しての越週となった。

今週のドル/円については上値の重い推移を予想。先週は米金融政策を巡る思惑から110円を挟み一時足の速い展開となった。注目のFOMCでは、大方の市場予想に反して早期利上げを示唆する内容となり米金利の上昇とドル高を誘因。しかし、パウエルFRB議長はその後の会見において足元インフレ急上昇が今後緩やかになっていくとの見方や、テーパリング後もかなり緩和的な金融政策を継続することを示唆し、過度な期待感を払拭。米金利は急上昇後、米株の大幅下落やショートカバーも巻き込みながら低下し長期金利はFOMC前のレベルまで戻している。分岐点に立つ米金融緩和の出口戦略を巡っては、コロナという未曾有の危機に対する正しい状況判断と不可分であり、歴戦のFRB高官たちでも非常に難しい判断を迫られている。無論方向性は満場一致だろうが、その時期を巡って、巨額の財政出動による一部経済指標の暫定回復やインフレの急上昇を捉えた世界的な金余りの波が過度な憶測を扇動している構図にも見え、慎重な見方を崩したくないところ。また米中、米イランの対立激化懸念も着実に高まっている他、コロナ変異種の再拡大に対する懸念など足元リスクオフ材料の動向も警戒しながら上値の重い展開を想定しておきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/14~6/18)の値動き: 安値 109.62 円 高値 110.82 円 終値 110.25 円



2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身友花

(1)今週の予想レンジ: 1.1600 ~ 1.1900 129.00 ~ 132.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半にかけて下落する展開となった。週初14日、1.21台前半でオーブンしたユーロ/ドルは、特段材料もないまま軟調に推移し、1.21ちょうどを挟んだもみ合い推移となつた。15日、1.21台前半で推移していたユーロ/ドルは、米国とEUの航空機補助金をめぐる貿易紛争解決期待から、一時週高値の1.2147まで急上昇したが、ユーロ買いは長続きせず、結局、1.21台前半での小動きとなつた。16日のユーロ/ドルも1.21台前半で方向感なく推移していたが、FOMCでの経済見通しの上方修正や利上げ開始の早期化を示唆するタカ派な内容を受けてドルが強含み、1.20台半ば付近まで急落。その後も米金利が堅調に推移したこと受け、ドル買いが継続し、ユーロ/ドルは、1.20台を割り込む展開となつた。17日、レーンECB理事がパンデミック緊急購入プログラムの終了議論は尚早と発言するとユーロ売りが優勢となり、一時1.1890まで急落。週末のユーロ/ドルは、1.19台前半での取引となり軟調地合いが続いた後、NY時間になるとドル買いが強まりユーロが下落、一時週安値1.1848まで下値を切り下げた。その後は1.18台後半まで値を戻してクローズした。また、先週のユーロは対円でも下落した。週前半は133円台でもみ合いが継続したが、FOMC通過後はドル買いによるユーロ売りの影響を受けて下落し、週末は130円台後半にてクローズした。

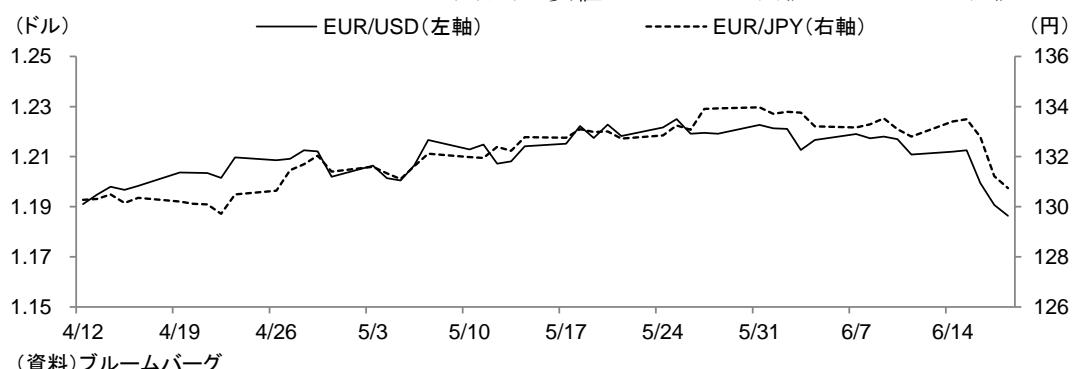
今週もユーロは軟調な推移が継続すると予想する。先週のFOMCにて、2023年までの利上げ開始が意識された事によるドル買いの流れが優勢になりそうだ。この動きは、先週金曜日にブレード米セントルイス連銀総裁が、最初の利上げ時期に関する見解を示すなど、FOMC通過後も加速している。また、一方で、ECBは資産買い入れ規模縮小について、消極的な姿勢を示しており、米国のタカ的な金融政策と欧州のハト的な金融政策の対比がドル買いユーロ売りを助長させる原因となっている。この流れに水を指すイベントについて、足元はあまり思いつく物がないが、今回のFOMCの発表を受けて米10年債金利は上昇するも、穏やかな上昇となっており、ユーロ売も比較的想像よりゆっくりとしたペースになるかもしれない。今週は、21日(月)ラガルドECB総裁証言、22日(火)6月欧・消費者信頼感指数(速報値)が予定されている。また、22日(火)パウエルFRB議長証言が予定されており、FOMCの内容を確認できる様であれば、ドル買いが見られるかもしれない。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/14~6/18)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1847 高値 1.2147 終値 1.1869

(対円) 安値 130.63 高値 133.69 終値 130.70



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ: 1.3650 ~ 1.3900 150.00 ~ 153.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、横這いの先行から、週央を境に、対ドル、対円で下落。対ドルでの下落が、対円での下落に先行するとの並行して、対ユーロでポンドはむしろじり高に推移し、週引け前に若干の反落を見せた。つまり、週央以降の主要通貨の値動きは、①ドル全面高/ユーロ全面安 ②円の反発(全面高) ③ポンド全面安へと順繰りに推移したことになる。①のきっかけは16日の米連銀公開市場委員会と同銀早期利上げ観測の高まり。同銀理事の政策金利見通しの中央値が、23年末までに50bpの利上げを見込んでいたこと(従来の同中央値は金利据え置きだった)や、パウエルFRB議長がテーパリング(資産購入策の段階的縮小)に関する議論を始めたと明らかにしたことなどが「予想以上に鷹派的」な結果を受け止められた。ただ、ドル高の背景が明確だった一方、当初からユーロ全面安に振れた背景や、その後②、③へと相場つきが推移していく背景に関しては、はっきりしたことはわからなかった。17日のドル/円反落の要因に週次の米失業保険申請件数の悪化(増加)や米長期金利低下などを挙げることはできたが、ドルが反落したのは対円だけで、並行して対ポンド、対ユーロでドルは堅調推移を続けた。週引けに掛けてのポンド全面安に関しては、18日に発表された英5月小売売上高の予想外の低迷(4月の前年比+9.2%、市場予想同+1.5%のところ、発表は同▲1.4%)が重石となった可能性が考えられた。

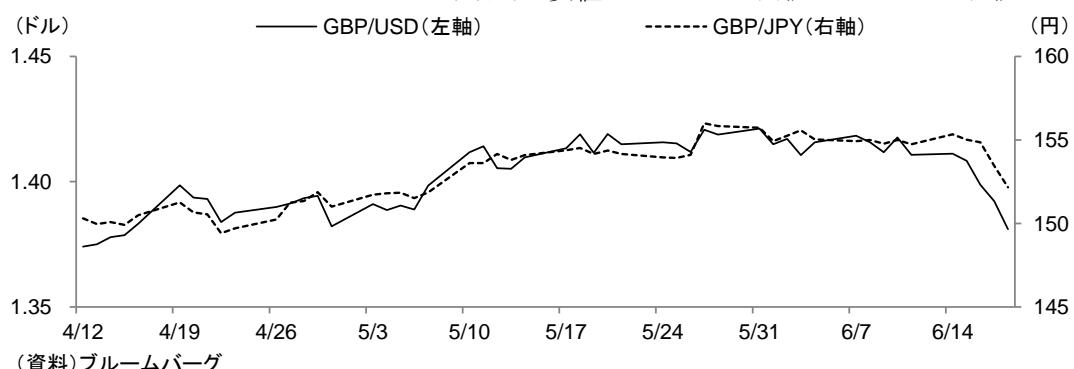
今週の英ポンド相場は、続落を予想。この間、ポンドへの影響はしっかりと読み取れなかつたものの、英国内では、EU離脱合意の一部である北アイルランド手続き(NIP)の冷蔵肉に対するEU規制の適用猶予期間が6月末に切れることができ盛んに報じられていた。英政府は、3月末に切れるはずだった農産物に対する同猶予期間を一方的に6か月間延長(セーフガード発動)しており、冷蔵肉に関する猶予期間も延長する可能性が「ソーセージ戦争」と揶揄され、懸念されているからだ。英政府の主張は、英主権の及ぶ範囲である北アイルランドと英本土の間(アイルランド海)に実質的な国境(製品検査や関税)を設けることはできないというもの。EUに言わせれば、それは離脱合意の一部として英政府も承知の上で調印したこと、一方的な内容変更は国際条約違反というもの。議論は全くかみ合っていない。懸念されるのは、こうした論争が、①北アイルランドのユニオニスト(英帰属派)の不満を高め、治安問題が再燃すること、更には②EUが強硬姿勢を強め、北アイルランドとアイルランドの間に製品検査/税関などの設置を志向することで、かつてのIRA紛争のように、ユニオニストとナショナリスト(アイルランド統一派)の間の武力抗争が再燃するリスク。②は、流石に、早晚現実的な問題ではないが、バイデン米大統領も、アイルランド問題には大きな関心を寄せており、②への発展の可能性は、英の期待する米英自由貿易協定に向けた交渉に、大きな影を落とす可能性も警戒されている。24日(木)には、英中銀金融政策委員会の結果発表を控えるが、基準金利(0.10%)、資産購入目標額(総額8,950億ポンド)共、市場の予想は据え置きで一致しており、その意味で注目は低い。ただ、これまた市場の反応は薄かったものの、先週発表された英統計は、インフレ圧力の高まり(英5月CPIの上振れ、英2~4月平均賃金の大幅上振れ)と上述英5月小売売上高の大幅下振れという、中央銀行にとっては「最悪」の組み合わせとなつた。単月の数字で、英中銀の金融政策運営方針が大きな変化を示すとは考え難いが、景気減速警戒寄りに振れるか、インフレ警戒寄りに振れるか、一定の関心を寄せておくことは必要かもしれない。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/14~6/18)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3791 高値 1.4132 終値 1.3792

(対円) 安値 152.00 高値 155.49 終値 152.17



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 原田 和忠

(1)今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7750 81.50 ~ 85.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは展開。豪ドルは0.77近辺で取引開始後、シドニー休場で薄商いの中、底堅い推移となった。NY市場時間に入り米金利が上昇し1.5%に迫ると、米ドルに買いが入り米ドル/円は110円を試す展開に、豪ドル/円は一時85円手前まで上昇。一方豪ドルは底堅い値動きとなり、0.7710近辺で引けた。15日は豪RBA議事録要旨が発表され、「利上げの条件は早くても24年までは整う可能性低い。金融政策しばらくの間緩和的であり続ける必要がありそうだ。政策委員会はQE終了の検討は時期尚早と考えている。」等ハト派な内容が目立ち、発表後は0.77を割り、0.76台後半に下落。欧州時間に入り、EUR/AUDの上のストップも相まって、豪ドルは再び0.7700割れで推移した。16日は、FOMCを前にシドニー時間は0.76後半から0.77前半の狭いレンジで推移。FOMC後はタカ派な印象の見通しを受けて米10年債利回り急上昇と追随したドル買いを背景に豪ドルは0.7700近辺から0.7600近辺まで大きく下落した。17日は、0.76ちょうど近辺でスタートし、その後は堅調な豪5月雇用統計を受けて0.76半ば近くまで戻すも、ドル買いの流れが続き、ロンドン時間は再び0.76ちょうど近辺で推移した。しかしNY時間では米10年債利回りが反転急降下し、リスク回避ムードの流れから豪ドルは重く推移し、0.7540まで下落した。18日は、引き続き下落。日中は特段の材料にかける展開の中小動きに終始した。海外時間に入り、前日からの流れを引き継ぎじり安の展開。0.7478まで下落して越週した。

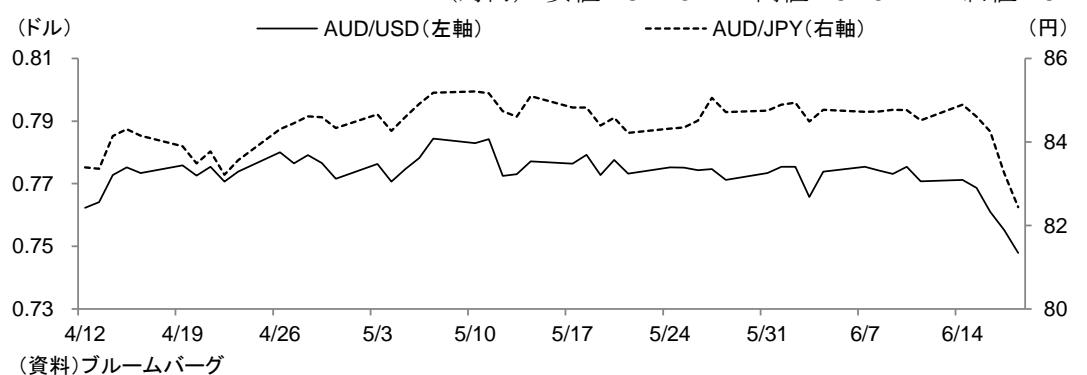
今週の豪ドルは軟調推移を予想。先週発表された豪RBA議事録要旨では、債券買い入れプログラムの停止検討は時期尚早との認識で一致。9月にも買入上限に達する現行の債券購入プログラムが後継プログラムなしに終了する可能性はほぼ否定された格好となり、比較的ハト派な内容となつた。他方、米FOMCはタカ派な内容となつたことで、米豪の政策の方向感は真逆となつた。それぞれの政策の違いから徐々に金利差拡大方向に動くと思われ、豪ドルは引き続き軟調推移となろう。尚、豪5月雇用統計では、失業率が5.1%と、4月の5.5%から大幅に低下。景気回復が顕著になってきたことで、再び緩和姿勢について見直す可能性もあるため、下値も限られることだろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/14~6/18)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7478 高値 0.7726 終値 0.7478

(対円) 安値 82.43 高値 84.94 終値 82.44



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。